



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒岩 正勝  
 (氏名) 森田 泰典

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,401	4.6	4,202	9.8	4,354	3.9	2,559	15.9
28年3月期第1四半期	41,497	0.3	3,828	26.5	4,189	24.7	2,208	68.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △139百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,785百万円 (237.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	37.84	37.74
28年3月期第1四半期	32.68	32.58

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	249,371	157,457	63.0
28年3月期	254,298	159,561	62.6

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 157,155百万円 28年3月期 159,173百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	5.9	8,400	1.8	8,800	1.6	5,800	2.4	85.76
通期	185,000	6.3	17,800	1.6	18,800	2.0	12,200	2.4	180.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	68,239,892 株	28年3月期	68,239,892 株
29年3月期1Q	596,673 株	28年3月期	659,079 株
29年3月期1Q	67,635,548 株	28年3月期1Q	67,581,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善はあるものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱の影響で急速に円高が進んだことにより、景気は足踏み状態で推移しました。

物流業界におきましては、荷動きが低調に推移する中、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは新潟県見附市、長野県松本市、三重県鈴鹿市に倉庫及び作業所を新増設し、奈良県大和郡山市に土地を取得するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は前年同期比4.6%増の434億1百万円になりました。

営業利益につきましては、業務の効率化などにより前年同期比9.8%増の42億2百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比3.9%増の43億54百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比15.9%増の25億59百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 運送事業

貨物取扱量が微増にとどまったことから、売上高は前年同期比0.4%増の203億1百万円となりました。営業利益は、輸送効率の改善や燃料価格の低下の影響などにより、前年同期比4.8%増の9億48百万円となりました。

#### ② 倉庫事業

積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比1.5%増の64億98百万円にとどまりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比6.2%減の14億25百万円となりました。

#### ③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比11.8%増の102億70百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比34.7%増の7億72百万円となりました。

#### ④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比12.2%増の48億1百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比40.5%増の8億79百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は594億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億37百万円減少いたしました。これは主に有価証券が41億99百万円、受取手形及び売掛金が16億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,898億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が27億91百万円増加した一方、投資有価証券が17億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,493億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億26百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は398億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億49百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が28億52百万円減少した一方、営業外電子記録債務が16億63百万円増加したことによるものであります。固定負債は521億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億73百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が10億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は919億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億22百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,574億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が10億30百万円、為替換算調整勘定が17億52百万円それぞれ減少した一方、利益剰余金が5億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末は62.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月6日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった日梱物流(中国)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,139	13,314
受取手形及び売掛金	33,677	32,060
有価証券	13,199	8,999
商品及び製品	8	9
原材料及び貯蔵品	331	332
繰延税金資産	1,715	1,709
その他	2,151	3,059
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	65,219	59,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,464	61,188
機械装置及び運搬具(純額)	7,776	7,671
工具、器具及び備品(純額)	1,242	1,174
土地	81,191	82,132
リース資産(純額)	539	497
建設仮勘定	5,170	6,513
有形固定資産合計	156,385	159,177
無形固定資産		
投資その他の資産	1,609	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	23,774	22,016
長期貸付金	540	516
退職給付に係る資産	12	12
繰延税金資産	2,289	2,320
その他	4,557	4,442
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	31,083	29,220
固定資産合計	189,079	189,889
資産合計	254,298	249,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,054	9,529
電子記録債務	3,840	3,690
短期借入金	2,072	2,572
リース債務	133	115
未払法人税等	4,290	1,437
賞与引当金	3,298	3,856
役員賞与引当金	155	43
設備関係支払手形	544	713
営業外電子記録債務	5,372	7,035
災害損失引当金	-	157
その他	11,488	10,649
流動負債合計	41,250	39,801
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,554	19,536
リース債務	445	418
繰延税金負債	4,487	4,164
退職給付に係る負債	6,288	6,307
役員退職慰労引当金	256	236
その他	1,453	1,448
固定負債合計	53,485	52,112
負債合計	94,736	91,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	128,170	128,741
自己株式	△1,139	△1,031
株主資本合計	150,679	151,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,550	8,519
為替換算調整勘定	137	△1,615
退職給付に係る調整累計額	△1,194	△1,107
その他の包括利益累計額合計	8,494	5,797
新株予約権	297	218
非支配株主持分	90	83
純資産合計	159,561	157,457
負債純資産合計	254,298	249,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,497	43,401
売上原価	35,695	36,978
売上総利益	5,802	6,423
販売費及び一般管理費	1,974	2,220
営業利益	3,828	4,202
営業外収益		
受取利息	42	15
受取配当金	167	166
受取賃貸料	11	26
持分法による投資利益	75	115
為替差益	25	—
雑収入	102	162
営業外収益合計	424	486
営業外費用		
支払利息	45	42
為替差損	—	279
雑支出	17	13
営業外費用合計	62	335
経常利益	4,189	4,354
特別利益		
固定資産売却益	12	38
特別利益合計	12	38
特別損失		
固定資産売却損	1	3
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	19	1
災害による損失	—	216
特別損失合計	20	222
税金等調整前四半期純利益	4,181	4,170
法人税等	1,970	1,609
四半期純利益	2,210	2,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,208	2,559

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,210	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	△1,030
為替換算調整勘定	△196	△1,554
退職給付に係る調整額	45	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△202
その他の包括利益合計	575	△2,700
四半期包括利益	2,785	△139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	△137
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	211百万円
その他復旧等に係る費用	5百万円
計	216百万円

上記金額には、災害損失引当金繰入額 157 百万円を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,217	6,402	9,189	4,281	40,090	1,407	41,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	67	129	0	243	348	592
計	20,263	6,470	9,319	4,281	40,333	1,755	42,089
セグメント利益	905	1,519	573	625	3,623	169	3,792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,623
「その他」の区分の利益	169
その他の調整額(注)	35
四半期連結損益計算書の営業利益	3,828

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,301	6,498	10,270	4,801	41,871	1,529	43,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	115	8	273	349	623
計	20,377	6,571	10,386	4,810	42,145	1,879	44,024
セグメント利益	948	1,425	772	879	4,025	129	4,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,025
「その他」の区分の利益	129
その他の調整額(注)	47
四半期連結損益計算書の営業利益	4,202

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。